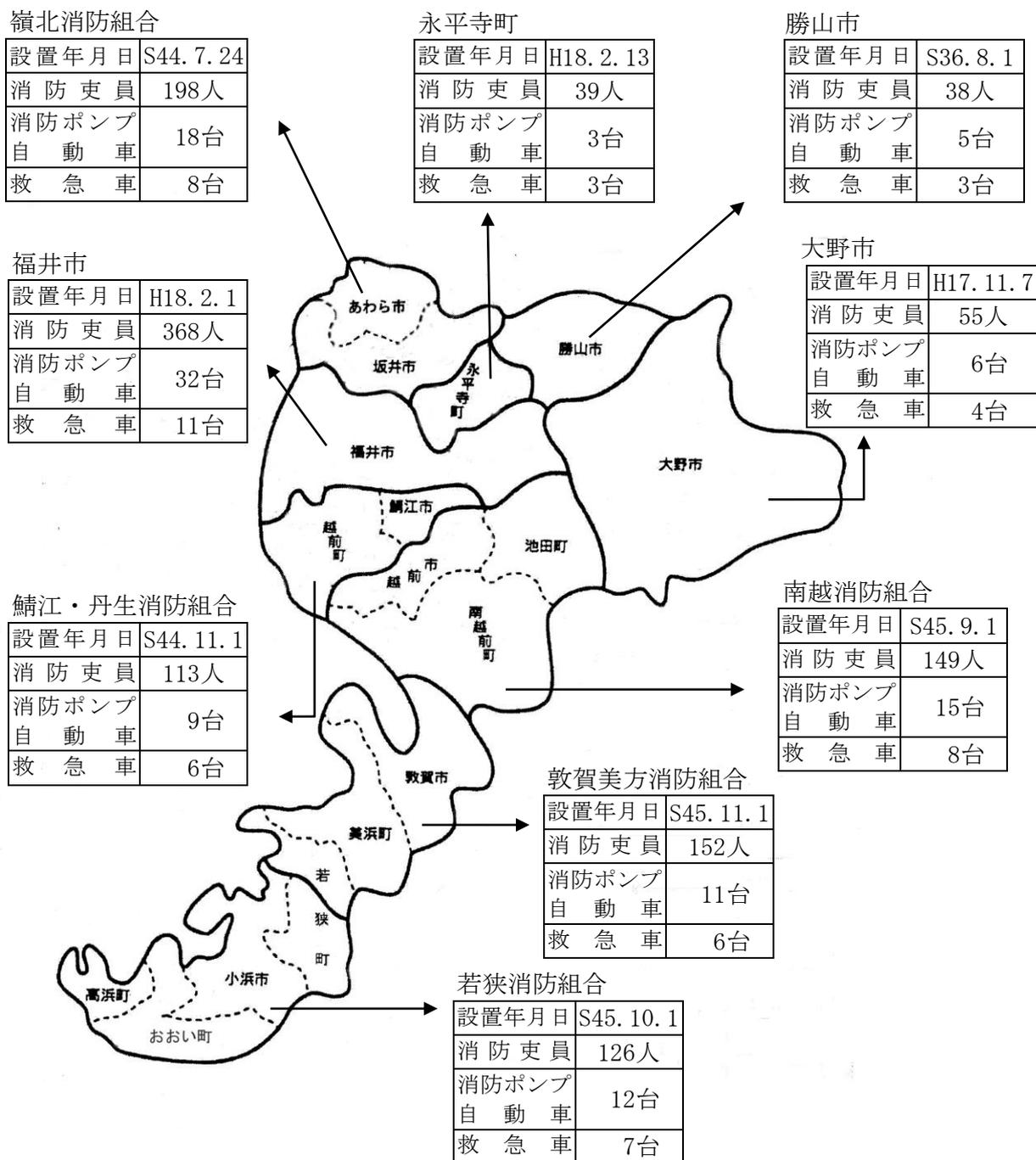


消 防 編

第1章 消防の概要

第1表 福井県常備消防体制(平成30年4月1日現在)



※台数については、消防団分を含まない

第2表 消防の概況表

面積（国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」H29. 10. 1現在）		4,190.51 km ²	
平成27年国勢調査（確定値）人口		786,740 人	
推計人口（平成30年4月1日現在）		774,407 人	
推計世帯数（平成30年4月1日現在）		284,464 世帯	
65才以上高齢者数（福井県の推計人口 平成30年4月1日現在）		229,315 人	
高齢化率（ ” ” ）		30.0 %	
地域別人口	福井坂井地区（平成27年国勢調査 確定値）	404,796 人	
	奥越地区	57,234 人	
	丹南地区	184,783 人	
	嶺南地区	139,927 人	
29年火災状況	火災件数	165 件	
	うち	建物火災件数	103 件
		林野火災件数	2 件
	建物焼損面積	8,535 m ²	
	林野焼損面積	43 a	
	損害額	588,509 千円	
	うち	建物火災	536,985 千円
	死者（自殺者数内数）	6 (0) 人	
	負傷者	39 人	
出火率（人口1万人に対する出火件数） ※人口：平成29年3月31日現在	2.08 件		
29年救急状況	救急出場件数	29,143 件	
	うち	急病	17,692 件
		交通事故	2,601 件
		一般負傷	4,547 件
搬送人員	27,838 人		
消防本部・署所	消防本部	単独設置市	3
		単独設置町	1
		消防一部事務組合	5
	消防署数	19	
	出張所数	28	
	消防職員	消防吏員	1,238 人
		その他の職員	28 人
合計		1,266 人	
消防団	消防団数	18	
	分団数	235	
	消防団員	非常勤団員数	5,825 人
		常勤団員数	—
		合計	5,825 人

消 防 車 両 等	区 分		消防本部・署所	消 防 団	
	普通消防ポンプ自動車			55 台	136 台
水槽付消防ポンプ自動車			23 台	—	
はしご付消防ポンプ自動車			13 台	—	
屈折はしご付消防ポンプ自動車			1 台	—	
大型高所放水車			2 台	—	
泡原液搬送車			2 台	—	
化学消防自動車			17 台	—	
指揮車			20 台	—	
小型動力ポンプ付積載車			—	204 台	
小型動力ポンプ(車両に積載していないもの)			29 台	109 台	
広報車			30 台	—	
資機材搬送車			27 台	—	
屈折放水塔車			0 台	—	
救急自動車			56 台	—	
救助工作車			15 台	—	
その他の車両			22 台	—	
消 防 水 利	消火栓	公 設		18,571 個	
		私 設		98 個	
	防火水槽	100m ³ 以上		131 基	
		60m ³ 以上 100m ³ 未満		133 基	
		40m ³ 以上 60m ³ 未満		4,804 基	
		20m ³ 以上 40m ³ 未満		480 基	
	井戸	公 設		79 個	
		私 設		—	
そ の 他				579 個	
通 信 施 設 等	消防用無線		基地局および固定局		54 局
			移動局		858 局
	防災行政無線	市町	同報無線	同報親局	28 局
				同報受信設備	25,187 局
			移動無線	基地局	22 局
		移動局		878 局	
		県	固定系	地上系	28 局
				衛星系	71 局
	移動系		基地局等	19 局	
		移動局等	222 局		
	テレビ監視装置				2 基
	火災報知専用電話				116 回線
消防電話				125 回線	

第2章 火災の実態

1 概況

平成29年中の火災発生件数は165件、死者6人、負傷者39人、損害額5億8,851万円、焼損棟数181棟、り災世帯数114世帯、り災人員359人となっており、一日当たりの損害状況は第1表のとおりで、概ね毎日161万円が灰じんに帰していることになる。

火災発生件数、損害額および死傷者数の過去10年間の推移は、第1図、第2図のとおりであり、火災発生件数においては、平成20年中が最も多く、平成29年中が最も少ない。

2 出火件数および損害額の状況

(1) 出火件数

総出火件数は165件で、これを火災種別ごとにみると、第3図のように建物火災が103件で全体の62.4%を占め、林野火災2件(1.2%)、車両火災27件(16.4%)、船舶火災1件(0.6%)、その他火災32件(19.4%)となっている。

また、建物火災だけでみると、第4図のように一般住宅が52件(50.5%)で最も多く、次いで工場13件(12.6%)、複合用途(特定)5件(4.9%)、物品販売店舗等4件(3.9%)、共同住宅3件(2.9%)、神社・寺院3件(2.9%)、その他23件(22.3%)となっている。

第3表の月別火災発生状況表を見ると、4月、6月の発生件数が18件で最も多く、7月、9月が10件と最も少ない。

第4表では、市町別の火災発生状況を示している。

(2) 損害額

損害額は5億8,851万円で、これを火災種別ごとにみると、第5図のように建物火災が5億3,699万円で全体の91.2%を占め、次いで車両火災4,419万円(7.5%)となっている。火災1件当たりの損害額は約357万円となる。

第3表の月別火災発生状況表をみると、10月の損害額が1億5,770万円で最も多く、7月が1,407万円で最も少ない。

3 出火原因

全火災の出火原因別状況を表したのが第6図であり、出火原因別損害状況を表したのが第6表である。

第6図をみると、出火原因ではたばこが最も多く17件で10.3%を占め、次いで、電灯電話等の配線10件(6.1%)、排気管8件(4.8%)、電気機器7件(4.2%)、ストーブ、配線器具、火入れ各6件(各3.6%)などとなっている。

4 火災による死者の状況

死者の死因別発生状況を表したのが第7表であり、死者の経過別、年齢別発生状況を表したのが第8表である。

第7表をみると、死因では、一酸化炭素中毒・窒息が3人、火傷が3人となっている。

また、平成29年中の死者に占める高齢者は4人で全体の約67%となった。

第1表 1日当たりの損害状況

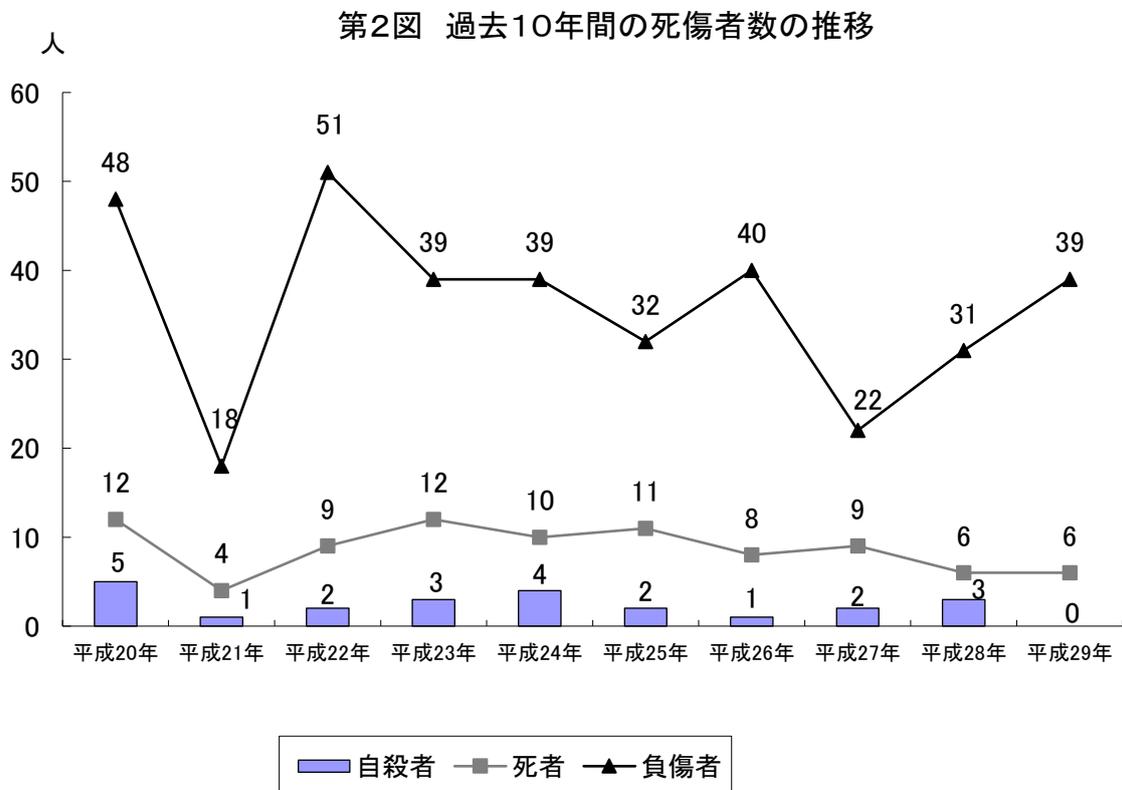
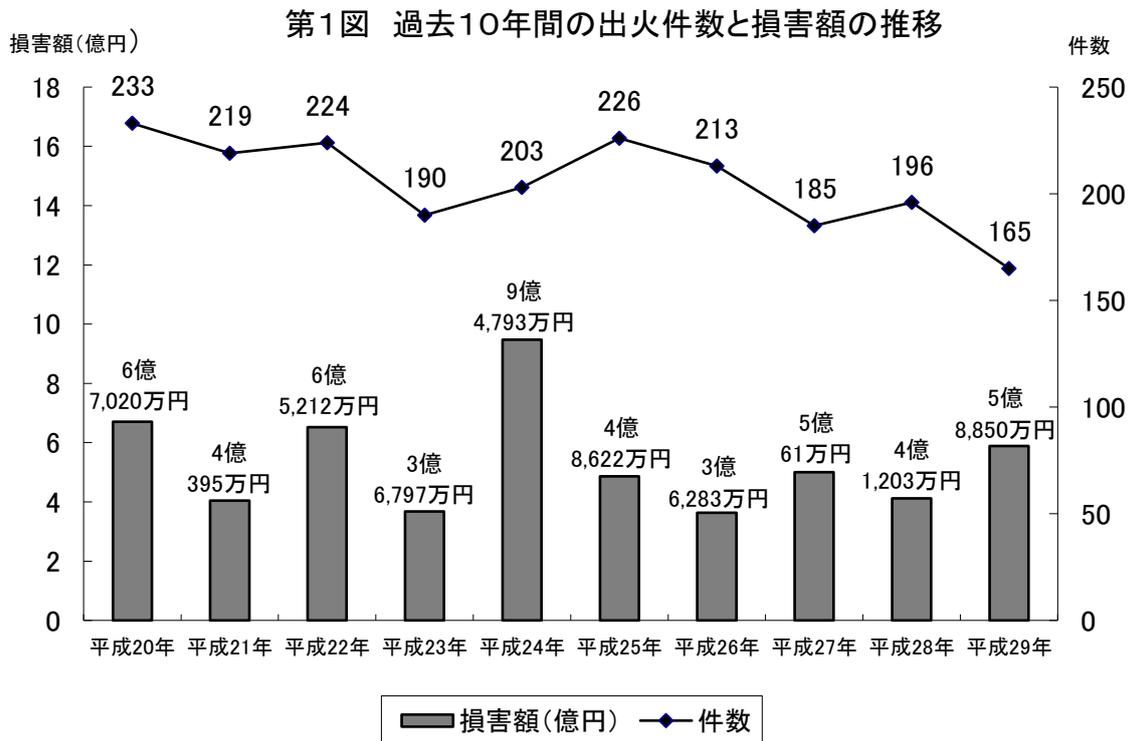
区 分	単位	平成29年 (A)	平成28年 (B)	対前年増加数 (A) - (B)
出 火 件 数	件	0.45	0.54	△0.09
損 害 額	万円	161	113	48
焼 損 棟 数	棟	0.50	0.48	0.02
り 災 世 帯 数	世帯	0.31	0.25	0.06
り 災 人 員	人	0.98	0.70	0.28

第2表 平成29年火災発生状況と前年比較表

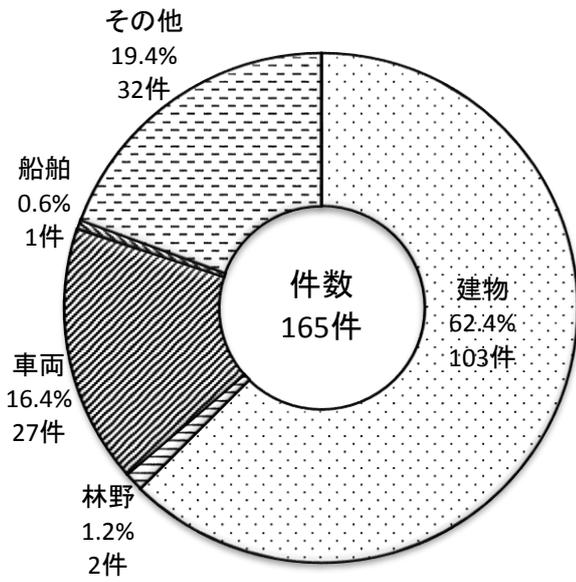
区 分	平成29年(A)	平成28年(B)	対前年増加数 (A) - (B) = (C)
総 出 火 件 数	165	196	△ 31
建 物	103	127	△ 24
林 野	2	1	1
車 両	27	24	3
船 舶	1	0	1
そ の 他	32	44	△ 12
焼 損 棟 数 (棟)	181	176	5
全 焼	50	45	5
半 焼	19	12	7
部 分 焼	58	47	11
ぼ や	54	72	△ 18
り 災 世 帯 数 (世 帯)	114	91	23
全 損	33	23	10
半 損	13	8	5
小 損	68	60	8
り 災 人 員 (人)	359	255	104
建 物 焼 損 面 積 (m ²)	8,535	7,422	1,113
林 野 焼 損 面 積 (a)	43	7	36
損 害 額 合 計 (千 円)	588,509	412,033	176,476
建 物	536,985	404,224	132,761
林 野	47	0	47
車 両	44,187	6,263	37,924
船 舶	168	0	168
そ の 他	3,034	1,546	1,488
爆 発	4,088	0	4,088
死 者 (人)	6	6	0
() は 放 火 自 殺 者 内 数		(3)	(△ 3)
建 物	5	4	1
林 野	0	0	0
車 両	1	0	1
船 舶	0	0	0
そ の 他	0	2	△ 2
		(2)	(△ 2)
負 傷 者 (人)	39	31	8
建 物	27	27	0
林 野	0	0	0
車 両	7	2	5
船 舶	0	0	0
そ の 他	5	2	3
出 火 率 (人口1万人に対する出火件数)	2.08	2.46	

平成29年人口：平成29年3月31日現在の住民基本台帳人口による。

平成28年人口：平成28年3月31日現在の住民基本台帳人口による。

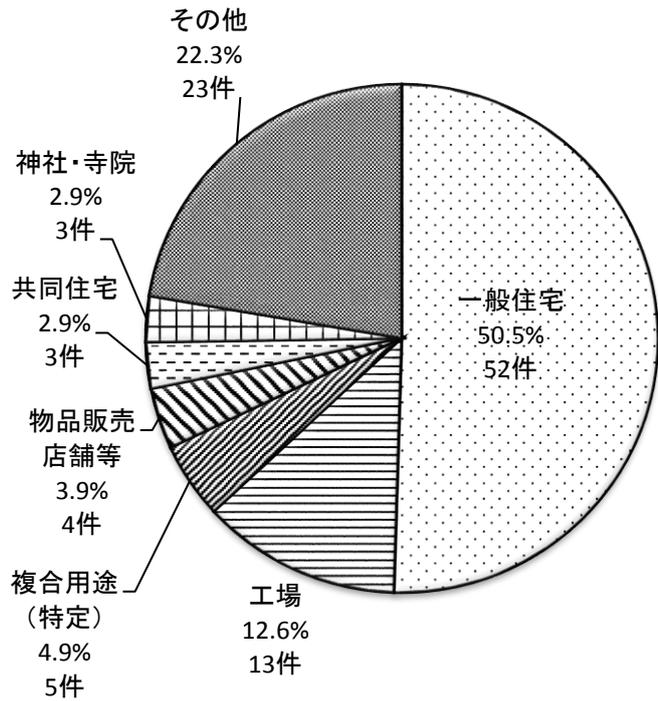


第3図 火災発生件数の内訳



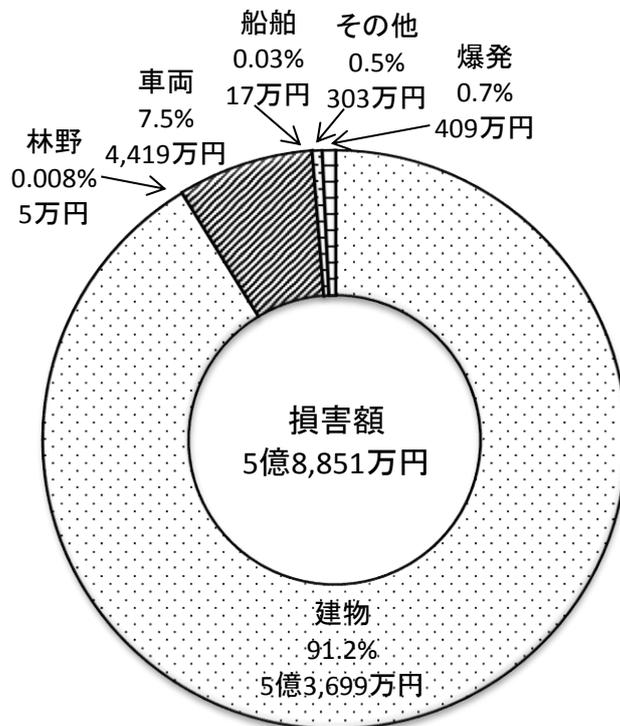
□建物 □林野 ▨車両 ▩船舶 □その他

第4図 うち建物火災件数の内訳



□一般住宅 □工場 ▨複合用途(特定)
 ▩物品販売店舗等 □共同住宅
 ▨神社・寺院
 ▩その他

第5図 損害額の内訳



□建物 □林野 ▨車両 ▩船舶 □その他 ▨爆発

第3表 平成29年月別火災発生状況表

月	出火件数(件)						焼損棟数(棟)				焼損面積			り災世帯数(世帯)			り災人員(人)	死(人)	負傷者(人)	損害額(千円)								
	建物	林野	車両	船舶	その他	合計	全焼	半焼	部分焼	ぼ	建物(m ²)	林野(a)	合計	全	半	小				合計	建物	林野	車両	船舶	その他	爆		
1	16	11	0	3	0	2	17	3	1	6	7	396	0	12	2	1	9	33	0	0	1	40,871	40,480	0	365	0	26	0
2	11	9	0	1	0	1	24	10	1	8	5	1,828	0	17	8	1	8	34	0	0	5	62,009	61,260	0	120	0	629	0
3	11	9	0	1	0	1	16	4	1	7	4	436	0	12	3	1	8	29	1	0	5	22,315	21,965	0	300	0	50	0
4	18	8	2	2	0	6	11	2	4	2	3	403	43	6	1	2	3	11	1	0	1	47,116	18,716	47	28,303	0	50	0
5	14	8	0	4	0	2	15	4	4	1	6	549	0	8	3	0	5	23	1	0	4	53,605	52,382	0	1,065	0	158	0
6	18	7	0	6	0	5	9	3	1	2	3	755	0	4	0	0	4	13	0	0	7	66,595	63,949	0	1,330	0	1,316	0
7	10	5	0	2	0	3	14	4	1	7	2	541	0	12	3	2	7	25	0	0	0	14,068	12,676	0	1,322	0	70	0
8	12	6	0	1	0	5	9	2	0	2	5	339	0	4	1	0	3	89	0	0	2	34,736	34,590	0	87	0	59	0
9	10	7	0	2	0	1	10	2	1	4	3	263	0	5	0	2	3	16	1	0	1	37,282	37,231	0	51	0	0	0
10	16	10	0	3	0	3	20	7	2	6	5	1,868	0	13	7	2	4	31	1	0	7	157,695	141,858	0	11,074	0	675	4,088
11	14	9	0	2	0	3	12	3	2	3	4	439	0	3	1	1	9	9	1	0	1	19,386	19,215	0	170	0	1	0
12	15	14	0	0	1	0	24	6	1	10	7	718	0	18	4	1	13	46	0	0	5	32,831	32,663	0	0	168	0	0
計	165	103	2	27	1	32	181	50	19	58	54	8,535	43	114	33	13	68	359	6	0	39	588,509	536,985	47	44,187	168	3,034	4,088

第4表 市町別火災状況

区分	出火件数(件)							焼損棟数(棟)					り災世帯数(世帯)			り災人員(人)	
	計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	計	全損	半損		小損
福井市	51	33	1	8	0	0	9	59	13	4	19	23	37	8	4	25	90
敦賀市	16	8	0	5	0	0	3	10	1	3	3	3	7	0	3	4	17
小浜市	6	4	0	1	0	0	1	6	1	0	0	5	4	0	0	4	5
大野市	6	4	0	2	0	0	0	5	1	0	2	2	3	0	1	2	13
勝山市	2	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
鯖江市	11	7	0	4	0	0	0	17	5	4	5	3	11	4	0	7	23
あわら市	11	6	0	0	0	0	5	14	6	0	6	2	9	6	0	3	101
越前市	18	12	1	1	0	0	4	27	9	4	12	2	19	7	3	9	37
坂井市	19	15	0	1	0	0	3	19	5	3	5	6	15	4	2	9	51
市計	140	90	2	22	0	0	26	158	41	18	52	47	105	29	13	63	337
永平寺町	2	2	0	0	0	0	0	5	2	1	2	0	1	1	0	0	2
池田町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
南越前町	2	1	0	1	0	0	0	4	2	0	1	1	1	0	0	1	1
越前町	8	5	0	1	1	0	1	6	1	0	2	3	3	1	0	2	9
美浜町	4	2	0	0	0	0	2	5	4	0	0	1	3	2	0	1	8
高浜町	2	1	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
おおい町	2	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
若狭町	5	1	0	1	0	0	3	1	0	0	0	1	1	0	0	1	2
(内訳)																	
旧三方町 敦賀美方消防管轄	2	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1	1	0	0	1	2
旧上中町 若狭消防管轄	3	0	0	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
町計	25	13	0	5	1	0	6	23	9	1	6	7	9	4	0	5	22
県計	165	103	2	27	1	0	32	181	50	19	58	54	114	33	13	68	359

若狭町は、旧三方町と旧若狭町では消防の管轄が異なるため、内訳を記載した。

期間:平成29年1月1日～12月31日

死傷者数(人)		焼 損 面 積			損 害 額(千円)						
死 者	負 傷 者	建 物 床 (㎡)	建 物 表 (㎡)	林 野 (a)	合 計	建 物	林 野	車 両	船 舶	そ の 他	爆 発
1	13	1,454	299	25	102,263	97,749	47	3,090	0	1,377	0
2	4	402	12	0	20,861	17,339	0	3,514	0	8	0
0	1	152	0	0	3,240	3,002	0	230	0	8	0
1	2	128	6	0	1,668	676	0	992	0	0	0
0	1	0	0	0	154	104	0	0	0	50	0
1	3	792	92	0	91,341	89,524	0	1,732	0	85	0
0	4	1,409	70	0	121,970	114,319	0	6,966	0	685	0
0	2	2,062	189	18	65,348	64,644	0	5	0	699	0
1	5	1,205	60	0	117,543	113,383	0	0	0	72	4,088
6	35	7,604	728	43	524,388	500,740	47	16,529	0	2,984	4,088
0	0	382	0	0	5,349	5,349	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	84	5	0	1,391	1,246	0	145	0	0	0
0	2	146	41	0	4,724	4,499	0	57	168	0	0
0	0	316	0	0	25,136	25,136	0	0	0	0	0
0	0	3	0	0	123	15	0	108	0	0	0
0	1	0	0	0	27,336	0	0	27,336	0	0	0
0	1	0	0	0	62	0	0	12	0	50	0
0	1	0	0	0	44	0	0	0	0	44	0
0	0	0	0	0	18	0	0	12	0	6	0
0	4	931	46	0	64,121	36,245	0	27,658	168	50	0
6	39	8,535	774	43	588,509	536,985	47	44,187	168	3,034	4,088

第5表 市町別月別火災発生件数、損害額および出火率

区 分	総計		1月		2月		3月		4月		5月		6月	
	件数	損害額 (千円)	件数	損害額 (千円)	件数	損害額 (千円)	件数	損害額 (千円)	件数	損害額 (千円)	件数	損害額 (千円)	件数	損害額 (千円)
福井市	51	102,263	6	9,779	4	13,214	6	5,009	2	59	4	36	7	28,720
敦賀市	16	20,861	1	8	1	558	0	0	3	10,380	2	290	5	41
小浜市	6	3,240	1	200	0	0	0	0	0	0	1	5	0	0
大野市	6	1,668	0	0	0	0	0	0	3	1,344	1	9	0	0
勝山市	2	154	0	0	1	104	0	0	0	0	0	0	0	0
鯖江市	11	91,341	1	160	0	0	2	11,845	0	0	5	53,193	2	25,343
あわら市	11	121,970	0	0	1	1,191	0	0	2	0	0	0	1	11
越前市	18	65,348	4	1,147	2	45,649	0	0	3	6,860	0	0	0	0
坂井市	19	117,543	2	8,987	0	0	1	2,248	1	1,087	1	72	3	12,480
市 計	140	524,388	15	20,281	9	60,716	9	19,102	14	19,730	14	53,605	18	66,595
永平寺町	2	5,349	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
池田町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
南越前町	2	1,391	0	0	1	1,246	0	0	0	0	0	0	0	0
越前町	8	4,724	0	0	1	47	2	3,213	1	0	0	0	0	0
美浜町	4	25,136	1	20,590	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高浜町	2	123	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
おおい町	2	27,336	0	0	0	0	0	0	1	27,336	0	0	0	0
若狭町 (内訳)	5	62	0	0	0	0	0	0	2	50	0	0	0	0
旧三方町 <small>敦賀美方消防管轄</small>	2	44	0	0	0	0	0	0	1	44	0	0	0	0
旧上中町 <small>若狭消防管轄</small>	3	18	0	0	0	0	0	0	1	6	0	0	0	0
町 計	25	64,121	1	20,590	2	1,293	2	3,213	4	27,386	0	0	0	0
県 計	165	588,509	16	40,871	11	62,009	11	22,315	18	47,116	14	53,605	18	66,595

若狭町は、旧三方町と旧若狭町では消防の管轄が異なるため、内訳を記載した。

出火率(人口1万人に対する出火件数)は、平成29年3月31日現在の住民基本台帳人口により算定

期間:平成29年1月1日～12月31日

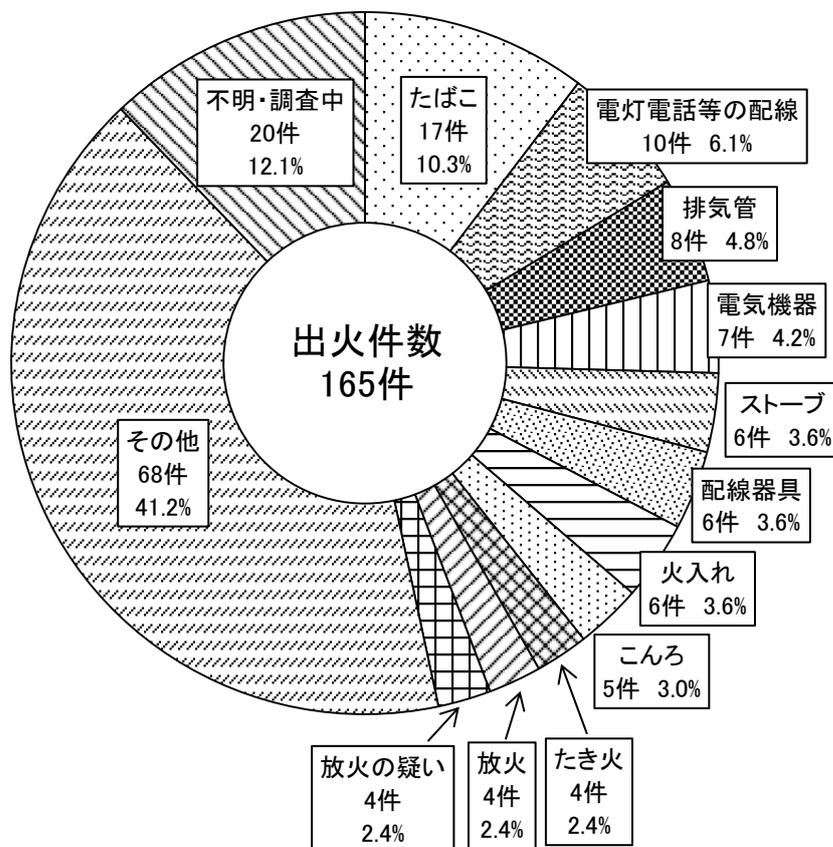
7月		8月		9月		10月		11月		12月		出火率 (人口 1万人に 対する 出火件数)
件数	損害額 (千円)	件数	損害額 (千円)	件数	損害額 (千円)	件数	損害額 (千円)	件数	損害額 (千円)	件数	損害額 (千円)	
3	2,457	1	1	3	30,689	1	1	6	223	8	12,075	1.93
1	2	0	0	1	39	2	9,543	0	0	0	0	2.41
0	0	2	3,025	0	0	2	10	0	0	0	0	2.01
1	290	0	0	0	0	0	0	1	25	0	0	1.75
0	0	1	50	0	0	0	0	0	0	0	0	0.83
0	0	0	0	0	0	1	800	0	0	0	0	1.59
1	0	2	309	0	0	2	120,448	1	8	1	3	3.84
3	11,319	0	0	1	7	1	55	3	190	1	121	2.17
0	0	3	31,279	2	6,535	4	26,603	1	13,493	1	14,759	2.05
9	14,068	9	34,664	7	37,270	13	157,460	12	13,939	11	26,958	2.02
0	0	0	0	0	0	1	47	1	5,302	0	0	1.06
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00
0	0	0	0	0	0	0	0	1	145	0	0	1.83
0	0	1	57	0	0	1	80	0	0	2	1,327	3.59
0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1	4,546	4.09
0	0	1	15	0	0	1	108	0	0	0	0	1.89
0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2.41
1	0	0	0	1	12	0	0	0	0	1	0	3.26
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	
1	0	0	0	1	12	0	0	0	0	0	0	
1	0	3	72	3	12	3	235	2	5,447	4	5,873	2.53
10	14,068	12	34,736	10	37,282	16	157,695	14	19,386	15	32,831	2.08

第6表 全火災の出火原因別損害状況表

期間:平成29年1月1日～12月31日

出火原因	出火件数(件)	焼損床面積(m ²)	焼損棟数(棟)	り災世帯数(世帯)	損害額(千円)
たばこ	17	620	21	17	23,004
電灯電話等の配線	10	1,541	20	18	61,261
排気管	8	0	0	0	2,183
電気機器	7	223	6	2	75,810
ストーブ	6	185	9	9	11,940
配線器具	6	233	5	0	51,470
火入れ	6	0	0	0	119
こんろ	5	29	6	2	1,154
たき火	4	13	3	0	202
放火	4	220	12	9	12,974
放火の疑い	4	153	6	3	3,096
その他	68	2,332	59	30	106,952
不明・調査中	20	2,986	34	24	238,344
合計	165	8,535	181	114	588,509

第6図 全火災の出火原因別状況



第7表 死者の死因別発生状況表

死因 火災種別	一酸化炭素 中毒・窒息	火傷	打撲・骨折 等	自殺	その他	不明	合計(人)
建 物 火 災	3	2	0	0	0	0	5
林 野 火 災	0	0	0	0	0	0	0
車 両 火 災	0	1	0	0	0	0	1
そ の 他 火 災	0	0	0	0	0	0	0
合 計 (人)	3	3	0	0	0	0	6

第8表 死者の経過別・年齢別発生状況表

経過別 年齢別(歳)	0 ～ 5	6 ～ 10	11 ～ 20	21 ～ 30	31 ～ 40	41 ～ 50	51 ～ 60	61 ～ 64	65 ～ 70	71 ～ 80	81～	不明	合計 (人)
病気・身体不自由によ り発見遅れる							1						1
避難行動を起こしたが 逃げ切れず										1	1		2
その他										1			1
不明・調査中						1						1	2
合計(人)	0	0	0	0	0	1	1	0	0	2	2	0	6

第3章 救急業務の実態

1 救急体制

災害により生じた事故もしくは屋外および公衆の出入りする場所、または屋内において生じた事故で、迅速に搬送する手段がない場合に傷病者を医療機関等へ搬送する業務が救急業務であるが、平成30年4月1日現在、第1表のとおり、救急自動車56台（うち高規格救急自動車56台）、救急隊員566名（うち救急救命士231名）で救急業務にあたっている。

2 救急医療体制

救急隊が搬送する傷病者を受け入れる救急告示医療機関数は、平成30年4月1日現在、第2表のとおり53施設である。

3 救急活動状況

救急活動状況を表したのが第3表であり、救急出場件数は29,143件、搬送人員は27,838人となっている。県内1日あたりの出場件数は約80件となり、約18分に1回の割合で救急隊が出場したことになる。

過去10年間の出場件数および搬送人員の推移を表したのが第1図であり、出場件数、搬送人員ともにほぼ毎年増加している。

出場件数、搬送人員の事故種別内訳を表したのが第2図、第3図であり、出場件数の事故種別内訳では、急病が17,692件で、全体の60.7%を占め、次いで一般負傷4,547件(15.6%)、交通事故2,601件(8.9%)などとなっている。搬送人員では急病が16,651人で全体の59.8%を占め、次いで一般負傷4,361人(15.7%)、交通事故2,895人(10.4%)などとなっている。

第1表 救急体制状況表

平成30年4月1日現在

救急体制 消防(局)本部名	救急自動車			救急隊員					
	高規格 救急車	通常型	合計	専任		兼任		合計	
				救急救命士		救急救命士		救急救命士	
福井市	11	0	11	54	43	26	9	80	52
大野市	4	0	4			44	16	44	16
勝山市	3	0	3			27	9	27	9
永平寺町	3	0	3			34	8	34	8
嶺北消防組合	8	0	8			94	34	94	34
鯖江・丹生消防組合	6	0	6			106	37	106	37
南越消防組合	8	0	8			76	26	76	26
敦賀美方消防組合	6	0	6	22	17	15	8	37	25
若狭消防組合	7	0	7	7	5	61	19	68	24
合計	56	0	56	83	65	483	166	566	231

第2表 医療機関状況表

平成30年4月1日現在

告示別	種別	国・公立	公的	私的		合計
				病院	診療所	
救急告示医療機関		7	5	27	14	53
その他の医療機関		14	7	28	441	490
合計		21	12	55	455	543

第3表 救急活動状況

(平成29年中)

	合計	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自行損傷	急病	その他
救急出場件数	29,143	109	7	73	2,601	266	245	4,547	75	196	17,692	3,332
搬送人員	27,838	29	3	46	2,895	260	251	4,361	63	123	16,651	3,156

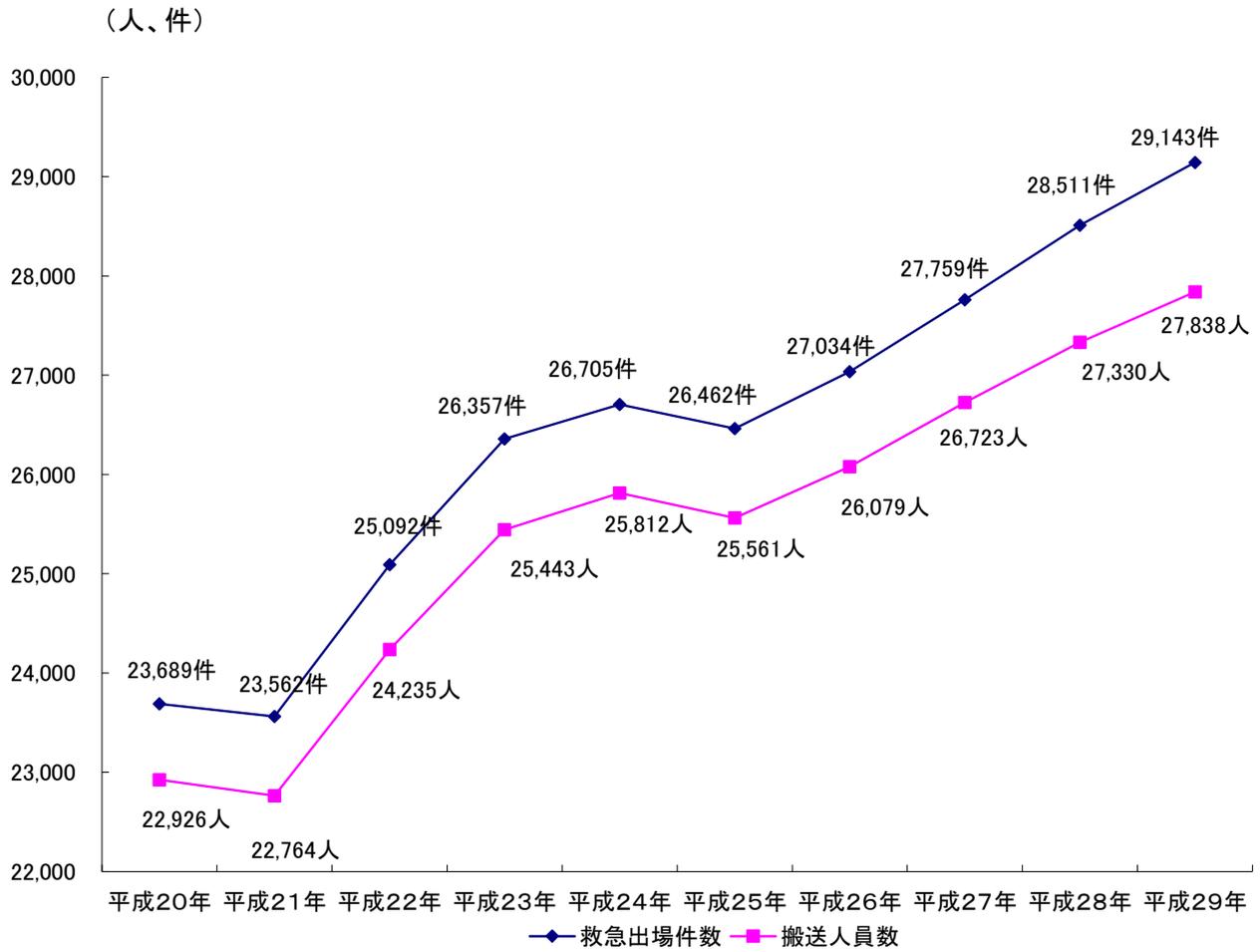
第4表 高速自動車道における救急活動状況表

(平成29年中)

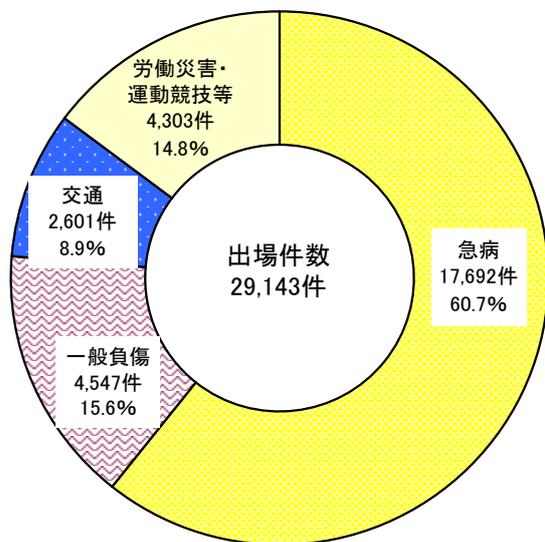
高速道路名	北陸自動車道									小計
担当消防本部名	嶺北消防組合 消防本部		福井市 消防局		鯖江・丹生消防 組合消防本部		南越消防組合 消防本部		敦賀美方消防 組合消防本部	
I C 名	金津	丸岡	福井北	福井	鯖江	武生	今庄	敦賀		
救急出動件数	3	3	3	5	14	7	25	34		94
搬送人員	8	3	6	7	15	6	31	32		108

高速道路名	舞鶴若狭自動車道								小計	計
担当消防本部名	敦賀美方消防組合 消防本部			若狭消防組合 消防本部						
I C 名	若狭美浜	若狭三方	敦賀南	大飯高浜	小浜西	小浜	若狭上中			
救急出動件数	0	1	1	1	0	11	4	18	112	
搬送人員	0	1	1	2	0	5	4	13	121	

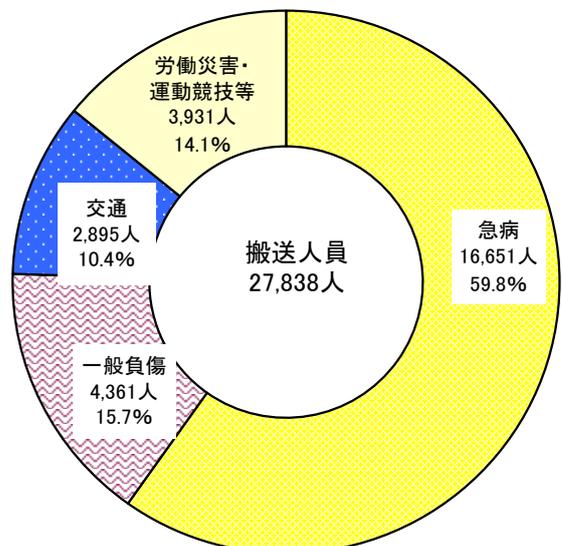
第1図 過去10年間の救急活動の推移



第2図 出場件数の事故種別内訳



第3図 搬送人員の事故種別内訳



第4章 予 防 行 政 の 概 況

1 防火対象物定期点検報告制度

不特定多数の人が出入りするなど一定の防火対象物について、所有者や賃借人等のうち管理について権原を有する人が、火災予防のために資格者による定期点検を行い、その結果を消防機関へ報告する制度である。

この制度による平成29年4月1日から平成30年3月31日までの状況は第1表のとおりである。

第1表 防火対象物定期点検報告制度実施状況表

防火対象物の区分			点検を要する 防火対象物数		点検報告済 防火対象物数		特例認定済 防火対象物数	
			第1号該当	第2号該当	第1号該当	第2号該当	第1号該当	第2号該当
1	イ	劇場、映画館、演芸場または観覧場	37		11		8	
	ロ	公会堂または集会場	224		98		65	
2	イ	キャバレー、カフェー、ナイトクラブその他これらに類するもの						
	ロ	遊技場またはダンスホール	61		30		4	
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗等						
	ニ	カラオケボックス等	3		2			
3	イ	待合、料理店その他これらに類するもの	3	10	3	2		
	ロ	飲食店	8	43	5	13		
4		百貨店、マーケットその他の物品販売業を営む店舗または展示場	192	20	103	3	15	1
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所その他これらに類するもの	39	84	21	22	10	34
6	イ	病院、診療所または助産所	35	6	19	3	12	2
	ロ	老人短期入所施設、養護老人ホーム、精神障害者社会復帰施設等	5	3		2	3	
	ハ	老人デイサービスセンター、老人福祉センター、精神障害者社会復帰施設（軽微）等	2	3		3	1	
	ニ	幼稚園または特別支援学校	1		1			
9	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場その他これらに類する公衆浴場	3				1	
16	イ	複合用途防火対象物のうち、その一部が上記に該当する用途に供されているもの	197	46	89	14	40	3
16の2		地下街						
合 計			810	215	382	62	159	40

【備考】

- ・点検報告済防火対象物とは、1年に1回、防火対象物点検資格者による点検報告が必要なもので、点検の結果、点検基準に適合していると認められた防火対象物。「防火基準点検済証」を表示することができる。
- ・特例認定済防火対象物とは、一定の要件を満たしているもので、申請によって点検報告の義務が3年間免除される防火対象物。「防火優良認定証」を表示することができる。
- ・第1号該当とは、収容人員が300人以上の防火対象物
- ・第2号該当とは、収容人員が30人以上300人未満の防火対象物で次の要件に該当する防火対象物
 - 特定用途部分が地階または3階以上に存するもの（避難階は除く）
 - 階段が2以上設けられていないもの
- ・調査基準日…平成30年3月31日
- ・調査期間……平成29年4月1日～平成30年3月31日

2 消防設備士試験・講習の状況

消防設備士は、甲種・乙種合わせて663人の受験者に対して274人が合格し、合格率は41.3%であった。その状況は第2表のとおりである。

また、免状所有者に対する義務講習は635人が受講した。その状況は第3表のとおりである。

第2表 消防設備士試験実施状況表

試験日：平成29年8月20日（日）

平成30年2月25日（日）

区 分	平成29年度								免状交付延べ数	
	受験者数（人）		合格人数（人）		合格率（%）		免状交付数			
	甲種	乙種	甲種	乙種	甲種	乙種	甲種	乙種	甲種	乙種
特 類	4		0		0.0%		0		18	
第 1 類	71	30	13	10	18.3%	33.3%	12	11	1,233	332
第 2 類	25	11	11	1	44.0%	9.1%	10	2	354	98
第 3 類	31	3	12	0	38.7%	0.0%	12	0	271	63
第 4 類	156	63	43	29	27.6%	46.0%	42	25	2,773	1,106
第 5 類	25	6	8	6	32.0%	100.0%	7	4	307	118
第 6 類		119		57		47.9%		51		2,139
第 7 類		119		84		70.6%		105		3,227
計	312	351	87	187	27.9%	53.3%	83	198	4,956	7,083

第3表 消防設備士法定講習実施状況表

区 分	受 講 対 象 者 区 分	受講者数（人）	実 施 年 月 日
消 火 設 備	(甲・乙)第1類,第2類,第3類 消防設備士	119	平成29年8月29日（火）
避難設備・消火器	(甲・乙)第5類,(乙)第6類 消防設備士	169	平成29年8月30日（水）
警 報 設 備	(甲・乙)第4類,(乙)第7類 消防設備士	347	平成29年8月31日（木） 平成29年9月1日（金）
合 計		635	

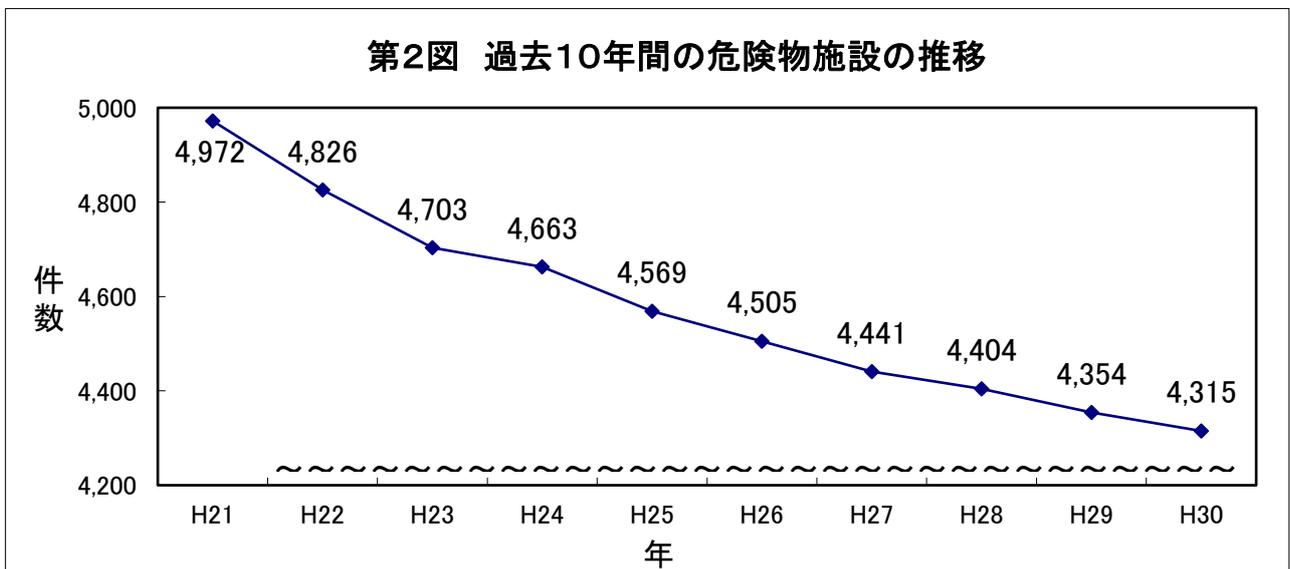
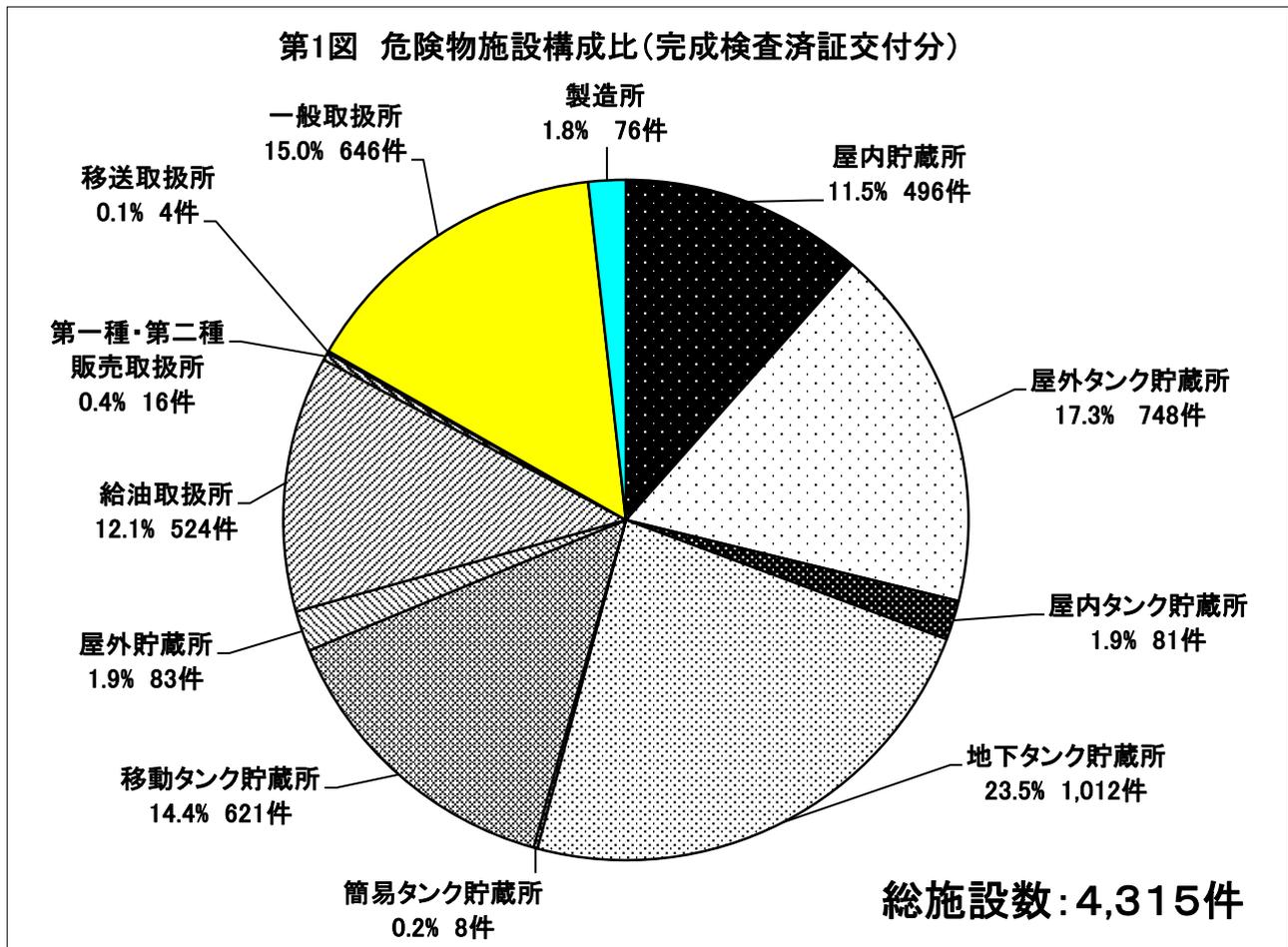
第5章 危険物規制

1 概況

(1) 危険物規制は、福井市、大野市、勝山市および永平寺町においては当該市町が、またその他の市町においてはそれぞれの加入する消防組合が行なっている。

なお、県内の総施設数は第1図のとおりである。(平成30年3月31日現在)

(2) 危険物の総施設数の推移は第2図のとおり減少傾向であり、前年に対し39件減少している。



第1表 施設別危険物施設数

平成30年3月31日現在

危険物施設の別 消防(局)本部名	製 造 所 (A)	貯 蔵 所										取 扱 所					合 計 (A + B + C)	事 業 所	
		屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タン ク 貯 蔵 所	準 特 定 屋 外 タン ク 貯 蔵 所	特 定 屋 外 タン ク 貯 蔵 所	屋 内 タン ク 貯 蔵 所	地 下 タン ク 貯 蔵 所	簡 易 タン ク 貯 蔵 所	移 動 タン ク 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	小 計 (B)	給 油 取 扱 所	第 一 種 販 売 取 扱 所	第 二 種 販 売 取 扱 所	移 送 取 扱 所	一 般 取 扱 所			小 計 (C)
福 井 市	21	111	188	5	20	27	271	1	178	18	794	134	8	0	1	140	283	1,098	540
大 野 市	0	8	15	0	0	0	54	0	32	0	109	24	0	0	0	26	50	159	93
勝 山 市	2	7	30	0	0	1	47	0	19	3	107	17	0	0	0	20	37	146	82
永 平 寺 町	0	5	5	0	0	2	21	0	13	0	46	7	0	0	0	11	18	64	39
嶺北消防組合	30	100	176	3	36	11	179	1	118	22	607	91	0	0	2	173	266	903	328
鯖江・丹生消防組合	5	62	70	0	0	6	117	0	41	10	306	46	3	4	0	53	106	417	283
南越消防組合	14	75	112	0	0	11	120	2	79	16	415	65	0	0	0	74	139	568	256
敦賀美方消防組合	1	63	104	7	8	13	126	0	83	11	400	89	0	0	1	93	183	584	223
若狭消防組合	3	65	48	0	0	10	77	4	58	3	265	51	1	0	0	56	108	376	155
合 計	76	496	748	15	64	81	1,012	8	621	83	3,049	524	12	4	4	646	1,190	4,315	1,999

- 注：1 貯蔵所および取扱所の区分は危険物の規制に関する政令の区分による（以下の表においても同様）。
- 2 本表には、設置を許可した施設のうち、完成検査済証を交付した施設数から廃止届を受理した施設数を除いた数を記載（以下の表においても同様）。
- 3 準特定屋外タンク貯蔵所には、屋外タンク貯蔵所のうち、貯蔵し、または取り扱う液体の危険物の最大数量が五百キロリットル以上千キロリットル未満のものを記載（以下の表においても同様）。
- 4 特定屋外タンク貯蔵所数は、屋外タンク貯蔵所のうち、貯蔵し、または取り扱う液体の危険物の最大数量が千キロリットル以上のものを記載（以下の表においても同様）。
- 5 事業所数は、危険物施設を有する事業所の数を記載。

第2表 指定数量別・類別危険物施設数

平成30年3月31日現在

危険物施設の別 数量別・類別	製 造 所 (A)	貯 蔵 所									取 扱 所					合 計 (A + B + C)			
		屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	準 特 定 屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	特 定 屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	小 計 (B)	給 油 取 扱 所	第 一 種 販 売 取 扱 所	第 二 種 販 売 取 扱 所	移 送 取 扱 所		一 般 取 扱 所	小 計 (C)	
5倍以下	3	224	130			57	553	8	467	22	1,461	39	6			287	332	1,796	
5倍を超えて10倍以下	7	114	109			19	238		13	30	523	55	3			148	206	736	
10 " 50 "	36	88	256			5	166		31	27	573	133	3	4		127	267	876	
50 " 100 "	14	21	81				32		91	3	228	73				36	109	351	
100 " 150 "	3	26	46				14		18		104	54				17	71	178	
150 " 200 "		9	8	1			3			1	21	63				9	72	93	
200 " 1,000 "	13	11	52	9	3		6		1		70	107				15	122	205	
1,000 " 5,000 "		3	24	5	19						27					3	3	30	
5,000 " 10,000 "			3		3						3					2	2	5	
10,000倍を超えるもの			39		39						39				4	2	6	45	
合 計	76	496	748	15	64	81	1,012	8	621	83	3,049	524	12	4	4	646	1,190	4,315	
単 独	第 1 類	1	10								10							11	
	第 2 類	1	4								4					3	3	8	
	第 3 類		3								3					5	5	8	
	第 4 類	53	434	744	15	64	81	1,012	8	621	82	2,982	524	12	4	4	616	1,160	4,195
	第 5 類		18	2							20								20
	第 6 類			2							2						9	9	11
混 在	21	27								1	28					13	13	62	
合 計	76	496	748	15	64	81	1,012	8	621	83	3,049	524	12	4	4	646	1,190	4,315	

注：1 数量別の欄は、危険物施設で貯蔵または取り扱う危険物の最大数量（許可数量）を指定数量の倍数によって表したものである。
 2 類別の欄の単独には、類を同じくする危険物のみを貯蔵または取り扱っている危険物施設の数、混在には、類を異にする危険物を貯蔵または取り扱っている危険物施設の数に記載。

第3表 危険物施設に対する立入検査状況

平成29年 4月 1日から
平成30年 3月31日まで

危険物施設の別 消防(局)本部名		製 造 所 (A)	貯 蔵 所								取 扱 所					合 計 (A + B + C)	
			屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	小 計 (B)	給 油 取 扱 所	第 一 種 販 売 取 扱 所	第 二 種 販 売 取 扱 所	移 送 取 扱 所	一 般 取 扱 所		小 計 (C)
福 井 市	検査施設数	21	111	188	27	271	1	178	18	794	134	8		1	140	283	1,098
	延回数	34	111	191	27	271	1	184	20	805	135	9		1	150	295	1,134
大 野 市	検査施設数		8	5		1		29		43					4	4	47
	延回数		8	5		1		29		43					4	4	47
勝 山 市	検査施設数		4	13	1	22		19	1	60	17				8	25	85
	延回数		4	13	1	22		19	1	60	17				8	25	85
永 平 寺 町	検査施設数		5	5	2	20		13		45	7				11	18	63
	延回数		5	5	2	20		13		45	7				11	18	63
嶺北消防組合	検査施設数	24	57	114	5	113	1	131	17	438	82			2	115	199	661
	延回数	24	57	114	5	114	1	132	17	440	82			2	115	199	663
鯖江・丹生消防組合	検査施設数	5	11	41		26		44	5	127	3				20	23	155
	延回数	5	11	41		26		44	5	127	3				20	23	155
南越消防組合	検査施設数			1		3		71		75	8				1	9	84
	延回数			1		4		71		76	9				1	10	86
敦賀美方消防組合	検査施設数	1	20	45		51		80	1	197	42			1	33	76	274
	延回数	1	20	45		51		80	1	197	42			1	33	76	274
若狭消防組合	検査施設数	1	21	18	3	59		37	3	141	33				25	58	200
	延回数	1	23	18	3	62		37	3	146	33				25	58	205
合 計	検査施設数	52	237	430	38	566	2	602	45	1,920	326	8		4	357	695	2,667
	延回数	65	239	433	38	571	2	609	47	1,939	328	9		4	367	708	2,712

注：1 検査施設数の欄は、立入検査を行った施設数を危険物施設の区分ごとに記載。
2 延回数の欄は、立入検査を行った延回数を危険物施設の区分ごとに記載。

第4表の1 容量別屋外タンク貯蔵所数

平成30年3月31日現在

消防(局)本部名 容量別	福	大	勝	永	嶺	鯖	南	敦	若	合
	井	野	山	平	北	江	越	賀	狭	計
	市	市	市	町	消	・	消	美	消	
					防	丹	防	方	防	
					組	生	組	消	組	
					合	消	合	防	合	
						防		組		
						組		合		
						合				
100kl未満	146	15	29	5	120	51	102	64	42	574
100kl～500kl未満	17	0	1	0	17	19	10	25	6	95
500kl～1,000kl未満	5	0	0	0	3	0	0	7	0	15
1,000kl～5,000kl未満	0	0	0	0	21	0	0	8	0	29
5,000kl～10,000kl未満	0	0	0	0	2	0	0	0	0	2
10,000kl～50,000kl未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
50,000kl～100,000kl未満	0	0	0	0	3	0	0	0	0	3
100,000kl以上	20	0	0	0	10	0	0	0	0	30
合計	188	15	30	5	176	70	112	104	48	748

第4表の2 品名別屋外タンク貯蔵所数

平成30年3月31日現在

品名別 容量別	第4類										第4類以外の類(B)	合計(A+B)
	原	ナ	ガ	灯	軽	重	第	ア	そ	小		
	油	フ	ソ	油	油	油	4	ル	の	計		
		サ	リ				石	コ	他	(
			ン				油	ール)		
							類	類				
100kl未満	0	0	0	76	31	177	19	51	216	570	4	574
100kl～500kl未満	0	0	0	3	16	44	8	0	24	95		95
500kl～1,000kl未満	3	0	1	0	1	7	0	0	3	15		15
1,000kl～5,000kl未満	0	0	6	3	4	9	0	0	7	29		29
5,000kl～10,000kl未満	0	0	0	2	0	0	0	0	0	2		2
10,000kl～50,000kl未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
50,000kl～100,000kl未満	0	0	0	0	0	3	0	0	0	3		3
100,000kl以上	30	0	0	0	0	0	0	0	0	30		30
合計	33	0	7	84	52	240	27	51	250	744	4	748

第5表 危険物取扱者試験実施状況

区 分 種 別		平成26年度 合 格 率 (%)	平成27年度 合 格 率 (%)	平成28年度 合 格 率 (%)	平成29年度		
					受 験 者 数 (人)	合 格 者 数 (人)	合 格 率 (%)
甲 種		35.2	18.4	32.1	165	51	30.9
乙 種	第 1 類	68.1	62.6	65.9	255	154	60.4
	第 2 類	73.2	63.0	76.0	216	160	74.1
	第 3 類	65.0	69.0	68.1	240	153	63.8
	第 4 類	27.2	29.2	27.0	2,682	920	34.3
	第 5 類	70.7	59.6	68.1	244	162	66.4
	第 6 類	67.0	59.6	66.5	289	169	58.5
	小 計	42.3	38.7	39.2	3,926	1,718	43.8
丙 種		60.1	64.9	57.5	625	367	58.7
合 計		44.0	41.1	41.0	4,716	2,136	45.3

第6表 危険物取扱者保安講習実施状況

区 分 講習種別		平成26年度 受 講 者 数 (人)	平成27年度 受 講 者 数 (人)	平成28年度 受 講 者 数 (人)	平成29年度	
					受 講 者 数 (人)	講 習 実 施 回 数 (回)
給 油 取 扱 所		393	481	456	410	8
石 油 コ ン ビ ナ ー ト		42	41	50	56	1
そ の 他		1,211	1,520	1,471	1,456	11
合 計		1,646	2,042	1,977	1,922	20

- 注：1 「給油取扱所」は、給油取扱所において危険物の取扱作業に従事している危険物取扱者を対象とした講習種別である。
- 2 「石油コンビナート」は、石油コンビナート等災害防止法上の特定事業所における危険物施設において危険物の取扱作業に従事する危険物取扱者を対象とした講習種別である。
- 3 「その他」は、「給油取扱所」および「石油コンビナート」以外の危険物施設において危険物の取扱作業に従事する危険物取扱者を対象とした講習種別である。

2. 危険物施設の火災・漏えい事故等

- (1) 過去5年間における危険物の災害事故発生件数は、平成28年が9件と最も多い。
 (2) 過去5年間の危険物施設別の災害事故発生件数は、一般取扱所での事故が11件と最も多い。

第7表 過去5年間の危険物施設における災害事故発生件数

年	危険物施設の別 内訳	製 造 所 (A)	貯蔵所							取扱所					そ の 他 (D)	合 計 (A+B+C+D)	
			屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タン ク 貯 蔵 所	屋 内 タン ク 貯 蔵 所	地 下 タン ク 貯 蔵 所	簡 易 タン ク 貯 蔵 所	移 動 タン ク 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	小 計 (B)	給 油 取 扱 所	第 一 種 販 売 取 扱 所	第 二 種 販 売 取 扱 所	移 送 取 扱 所			一 般 取 扱 所
平成25年	火災								0					1	1		1
	漏えい					2		1	3						0		3
	その他							1	1						0		1
平成26年	火災								0					1	1		1
	漏えい			2					2					1	1		3
	その他							2	2						0		2
平成27年	火災	1							0						0		1
	漏えい							2	2	1				1	2		4
	その他			1					1						0		1
平成28年	火災								0					4	4		4
	漏えい							1	1					1	1		2
	その他							2	2					1	1		3
平成29年	火災	1							0						0		1
	漏えい					1			1						0		1
	その他								0					1	1		1
火災計		2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	6	0	8
漏えい計		0	0	2	0	3	0	4	9	1	0	0	0	3	4	0	13
その他計		0	0	1	0	0	0	5	6	0	0	0	0	2	2	0	8
総計		2	0	3	0	3	0	9	15	1	0	0	0	11	12	0	29

注：1 危険物施設の別の「その他」には、危険物運搬中の事故または無許可の危険物施設など、許可を受けている危険物施設以外での事故件数を記載。

第6章 消防の概要

1 消防の組織〈消防機関と人員〉

昭和23年消防組織法施行後、市町村消防の原則が確立され、昭和48年7月1日大野地区消防組合が発足したことにより、県下全域にわたり消防の常備化が実現した。消防吏員は平成30年4月1日現在で1,238名である。

また、消防団員数は平成30年4月1日現在で5,825名であるが、近年の社会経済情勢の変化の影響を受けて、団員数の減少、サラリーマン団員の増加等の課題に直面しており、消防団の充実強化を一層推進することが必要である。

2 消防施設

(1) 消防機械

消防機械の保有状況は第8表および第9表のとおりであるが、特に近年の救急需要の増加に伴い、各消防本部とも高規格救急自動車の導入を推進している。これにより、高度な救急処置を実施することができ、救命率の向上を図っている。

(2) 消防水利

消防水利は、消防機械とともに、火災鎮火のために重要不可欠なものである。

これについては、消防に必要な水利の確保と管理のため「消防水利の基準」が定められ、その基準に適合したものを消防水利としている。消防水利には、消火栓、防火水槽、プール等の人工水利と河川等の自然水利があり、その保有状況は第11表のとおりである。

3 民間防火組織

(1) 幼年消防クラブ

幼年消防クラブは、幼年期における防火教育の重要性、防火活動を通じての正しい社会的態度の養成の必要性などの観点からはじめられたもので、幼稚園、保育園の指導者を中心に消防機関の協力を得て幼年消防活動を行うことにより、父母兄弟や近隣住民に対する防火思想の普及も効果的に図られている。

(2) 少年消防クラブ

少年消防クラブは、少年のころから火災予防に関する知識を身に付け、学校や各家庭における火災防止を図るとともに、火に関する諸原理を実際に即して勉強し、学校教育としての社会科、理科および家庭科の学習の補助を目的とするものであって、昭和25年に少年消防クラブ取扱要綱が制定され、続いて昭和28年に「全国少年消防クラブ運営指導協議会」（会長：消防庁長官）が設けられ、今日に至っている。

(3) 女性防火クラブ

女性防火クラブは、家庭において火を使用する機会の多い女性を対象に、火災予防の知識を養うことが必要であることから、任意に結成されたものであり、消防職団員の指導のもとに各家庭の防火診断、火災の初期活動等、重要な役割を果たしている。

4 表 彰

消防職員または消防団員の士気高揚を図るとともに、地域住民の消防に対する正しい認識と円滑な協力援助関係を確立するため、消防に関して功労のあった消防団員、消防機関その他の団体または個人に対し、各種表彰を行っている。

また、昭和58年より新たに県知事の定例表彰の中で、30年以上勤続の消防団員の配偶者等も表彰することにした。

5 消防の現況

第1表 消防職団員数の推移(各年4月1日現在)

区分	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46
消防職員数	150	163	203	201	231	227	262	257	268	293	328	351	354	372	381	421	461	521	594
消防団員数	11,835	10,701	8,487	8,275	8,091	7,342	7,174	7,147	7,118	6,744	6,759	6,731	6,751	6,754	6,491	6,388	6,303	6,191	6,019

47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	平成元	2	3	4
693	743	785	785	832	851	872	895	922	937	950	974	974	982	982	983	999	1,009	1,010	1,032	1,052
5,814	5,703	5,647	5,635	5,633	5,623	5,629	5,616	5,549	5,623	5,616	5,608	5,588	5,549	5,545	5,485	5,471	5,453	5,437	5,488	5,492

5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
1,090	1,101	1,119	1,141	1,162	1,169	1,183	1,186	1,190	1,188	1,190	1,193	1,192	1,190	1,189	1,184	1,183	1,180	1,192	1,196	1,189
5,497	5,519	5,502	5,533	5,523	5,518	5,497	5,499	5,483	5,460	5,436	5,439	5,442	5,406	5,411	5,411	5,480	5,560	5,656	5,688	5,661

26	27	28	29	30
1,188	1,206	1,206	1,226	1,238
5,720	5,797	5,781	5,809	5,825

第2表 消防機関の現況

区 分		平成29年4月(A)	平成30年4月(B)	増減(B-A)
消 防 本 部 ・ 署	消 防 本 部 数	9	9	0
	消 防 署 数	19	19	0
	出 張 所 数	28	28	0
	消 防 職 員 数	1,226	1,238	12
消 防 団	消 防 団 数	18	18	0
	分 団 数	234	235	1
	消 防 団 員 数	5,809	5,825	16

第3表 消防の概況

平成30年4月1日現在

区分	消防本部・署所						消防団						消防水利		基地局および固定局	移動局				
	設置別		消防署数	出張所数	(実吏員数)	普通消防ポンプ数	水槽付消防ポンプ数	消防団数	分団数	消防団常備部数	団員数		普通自動車ポンプ数	小型動力ポンプ積載車			付小型動力ポンプ積載車	火栓(公設)	防火水槽	
	消防本部のみ設置	消防本部署を併設									計	常勤							非常勤	4以上
消防(局)本部名																				
福井市	○		4	15	368	20	3	1	54		1,014	1	52	41	9,530	821	30	15	139	
大野市		○	1	1	55	4		1	10		475	10	21	1	443	286	26	3	37	
勝山市		○	1		38	2	1	1	12		293	2	10		248	197	13	3	42	
永平寺町		○	1		39		3	1	11		277	10	11		177	253	11	3	27	
嶺北消防組合		○	4	1	198	7	4	2	33		722	36	8		1,585	1,226	107	4	89	
鯖江・丹生消防組合		○	1	4	113	5	1	2	38		584	31	10	3	1,647	884	39	5	97	
南越消防組合		○	3	2	149	7	4	3	32		815	12	26	1	2,499	688	32	7	155	
敦賀美方消防組合		○	3	1	152	3	4	3	16		753	25	29	6	1,280	216	166	8	137	
若狭消防組合		○	1	4	126	7	3	4	29		892	9	37	57	1,064	497	56	6	135	
計	1	8	19	28	1,238	55	23	18	235	0	5,825	136	204	109	18,473	5,068	480	54	858	

第4表 階級別消防職員数

平成30年4月1日現在

区分	消防職員													その他の職員			条 例 定 数	
	消防吏員(実員)										小計(B)			事務職員	技術職員	単 純 労 務 職 員		小 計 (C)
	消防司令	消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	小計(B)	事務職員	技術職員	単 純 労 務 職 員					
消防(局)本部名	うち女性	計(A)	うち女性	計(B)	うち女性	計(C)												
福井市	5	383	1	6	26	73	78	50	68	66	368	15	15	()	()	()	()	15
大野市	2	56	()	()	3	8	14	10	8	12	55	1	1	()	()	()	()	1
勝山市	1	40	()	()	5	4	12	5	5	7	38	2	2	()	()	()	()	2
永平寺町	1	39	()	()	3	7	13	3	2	11	39	()	()	()	()	()	()	0
嶺北消防組合	8	202	1	1	8	38	41	31	36	42	198	4	4	()	()	()	()	4
鯖江・丹生消防組合	5	115	()	()	8	26	25	22	12	19	113	2	2	()	()	()	()	2
南越消防組合	5	151	()	()	11	32	42	12	27	24	149	2	2	()	()	()	()	2
敦賀美方消防組合	0	153	()	()	13	23	27	28	27	33	152	1	1	()	()	()	()	1
若狭消防組合	1	127	()	()	4	32	27	7	26	29	126	1	1	()	()	()	()	1
計	28	1,266	2	11	81	243	279	168	211	243	1,238	28	28	0	0	0	0	28
	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()

注1: 下段の()は、女性職員の内数

注2: 条例定数に含まれない派遣・出向職員および短時間勤務の再任用職員がいるため、条例定数を超えている場合がある

第5表 階級別非常勤消防団員数

平成30年4月1日現在

階級別 消防(局)本部	合計	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	条約定数
福井市	1014 (51)	1 ()	8 ()	54 (2)	54 (2)	102 (4)	103 (5)	692 (38)	1,055
大野市	475 (100)	1 ()	2 ()	10 (1)	12 (2)	36 (3)	72 (6)	342 (88)	485
勝山市	293 (23)	1 ()	2 ()	12 ()	12 ()	25 (1)	34 (2)	207 (20)	299
永平寺町	277 (19)	1 ()	2 ()	14 (1)	11 (1)	()	33 (1)	216 (16)	315
嶺北消防組合	722 (16)	2 ()	8 ()	33 ()	52 ()	2 (2)	63 (2)	562 (12)	773
鯖江・丹生消防組合	584 (40)	2 ()	5 ()	37 ()	33 ()	()	83 (2)	424 (38)	647
南越消防組合	815 (51)	3 ()	9 ()	32 (2)	32 (2)	()	83 (5)	656 (42)	826
敦賀美方消防組合	753 (39)	3 ()	4 ()	16 ()	17 ()	51 ()	85 ()	577 (39)	761
若狭消防組合	892 (7)	4 ()	6 ()	29 ()	21 ()	52 (1)	92 ()	688 (6)	894
計	5,825 (346)	18 (0)	46 (0)	237 (6)	244 (7)	268 (11)	648 (23)	4,364 (299)	6,055

注：下段の()は、女性団員の内数

第6表 年齢別消防吏員・消防団員数

平成30年4月1日現在

年齢別 消防(局)本部名	消 防 吏 員										消 防 団 員															
	(A)のうち										平均年齢 (B) (A)	年齢合計 (B)	(C)のうち										平均年齢 (D) (C)			
	18歳 〜 19歳	20歳 〜 24歳	25歳 〜 29歳	30歳 〜 34歳	35歳 〜 39歳	40歳 〜 44歳	45歳 〜 49歳	50歳 〜 54歳	55歳 〜 59歳	60歳 〜 64歳			65歳 以上	団員数 (C)	18歳 〜 19歳	20歳 〜 24歳	25歳 〜 29歳	30歳 〜 34歳	35歳 〜 39歳	40歳 〜 44歳	45歳 〜 49歳	50歳 〜 54歳		55歳 〜 59歳	60歳 〜 64歳	65歳 以上
福井市	368	7	53	41	40	22	53	45	43	64	14,803	40.2	1,014	1	12	39	62	135	173	186	150	149	85	22	47,459	46.8
大野市	55	0	8	7	6	7	8	7	7	5	2,140	38.9	475	0	5	23	48	54	89	80	70	59	35	12	21,757	45.8
勝山市	38	0	3	5	4	3	9	7	3	4	1,538	40.5	293	1	2	11	30	37	65	40	36	47	22	2	13,383	45.7
永平寺町	39	2	4	6	3	4	10	5	1	4	1,474	37.8	277	0	25	17	26	40	62	50	29	16	11	1	11,442	41.3
嶺北消防組合	198	9	21	35	22	19	33	34	15	10	7,306	36.9	722	2	7	24	63	97	153	147	108	76	27	18	32,487	45.0
鯖江・丹生消防組合	113	3	12	9	20	17	20	13	6	13	4,341	38.4	584	2	32	38	96	124	131	108	34	14	2	3	22,980	39.3
南越消防組合	149	6	21	23	12	5	33	18	10	21	5,715	38.4	815	0	6	41	55	110	170	154	131	81	50	17	37,139	45.6
敦賀美方消防組合	152	5	17	29	26	25	28	9	5	8	5,319	35.0	753	1	29	67	157	182	129	69	45	38	26	10	29,669	39.4
若狭消防組合	126	4	19	24	16	12	15	11	10	15	4,616	36.6	892	0	38	99	188	249	188	89	34	7	0	0	33,084	37.1
計	1,238	36	158	179	149	114	209	149	100	144	47,252	38.2	5,825	7	156	359	725	1,028	1,160	923	637	487	258	85	249,400	42.8

注:18歳〜19歳の欄は18歳未満含む。

第7表 在職年数別消防吏員および消防団員数

平成30年4月1日現在

年数別 消防(局)本部名	消 防 団 員								消 防 団 員							
	消				防				常 勤				非 常 勤			
	合 計	5 年 未 満	5 10 年 未 満	10 15 年 未 満	15 20 年 未 満	20 25 年 未 満	25 30 年 未 満	30 年 以 上	合 計	5 年 未 満	5 10 年 未 満	10 15 年 未 満	15 20 年 未 満	20 25 年 未 満	25 30 年 未 満	30 年 以 上
福 井 市	368	90	53	20	34	34	46	91	1,014	266	244	141	119	106	74	64
大 野 市	55	10	8	5	4	9	6	13	475	157	76	73	45	49	36	39
勝 山 市	38	6	3	4	4	9	6	6	293	51	62	49	50	31	36	14
永 平 寺 町	39	10	3	2	6	5	8	5	277	106	76	31	28	25	8	3
嶺 北 消 防 組 合	198	38	38	21	17	30	25	29	722	152	156	129	101	95	47	42
鯖 江・丹 生 消 防 組 合	113	16	20	13	8	25	11	20	584	183	145	111	88	40	12	5
南 越 消 防 組 合	149	32	23	10	12	25	18	29	815	214	150	132	112	93	73	41
敦 賀 美 方 消 防 組 合	152	26	38	22	15	27	11	13	753	254	246	133	48	32	22	18
若 狭 消 防 組 合	126	22	30	11	11	12	13	27	892	329	243	168	90	45	15	2
計	1,238	250	216	108	111	176	144	233	5,825	1,712	1,398	967	681	516	323	228

第8表 消防ポンプ自動車等現有数(消防本部・署)

平成30年4月1日現在

区分	消防本部・署 現有													その他車両												
	普通消防ポンプ自動車	水槽付消防ポンプ自動車	はしご付消防ポンプ自動車 (ポンプ付でないものを含む)	18m級	24m級	30m級	38m級	消防ポンプ自動車	大型高所放水車	泡原液搬送車	化学消防ポンプ自動車	指揮車	照明車		積載車	小型動力ポンプ	広報車	資器材搬送車	屈折放水塔車	水槽車	支援車	人員搬送車	防災指導車	救急自動車	救助工作車	
消防(局)本部名																										
福井市消防局	20	3	2	1	1	1	1	1	1	1	4	5		7	6	4			1	1	1		11 (11)	2	7	
大野市消防本部	4				1						1	1			1	2		1			1		4 (4)	1		
勝山市消防本部	2	1	1		1						1	1			1	1							3 (3)	1	2	
永平寺町消防本部		3										1		2	1	1							3 (3)	1		
嶺北消防組合	7	4				2			1	1	4	5		7	1	5			1	1			8 (8)	3	5	
鯖江・丹生消防組合	5	1					1				2	2			6	2		1					6 (6)	1		
南越消防組合	7	4	1			1					2	3		1	7	5		1	1	1	1		8 (8)	3		
敦賀美方消防組合	3	4	1				1				2	1		6	1	5		1	1				6 (6)	2	8	
若狭消防組合	7	3				1					1	1		6	6	2					1		7 (7)	1		
計	55	23	4	2	4	3	1	2	17	20	0	0	29	30	27	0	4	4	4	4	4	2	56 (56)	15	22	

注:救急自動車の()書きは高規格救急自動車で内数。

第9表 消防ポンプ自動車等現有数（消防団）

平成30年4月1日現在

種別 消防(局)本部名	消防団現有			
	普通消防ポンプ自動車	水槽付消防ポンプ自動車	小型動力ポンプ	
			小型動力ポンプ付積載車	車両に積載していないもの
福井市	1		52	41
大野市	10		21	1
勝山市	2		10	
永平寺町	10		11	
嶺北消防組合	36		8	
鯖江・丹生消防組合	31		10	3
南越消防組合	12		26	1
敦賀美方消防組合	25		29	6
若狭消防組合	9		37	57
計	136	0	204	109

第10表 化学消火薬剤備蓄状況

平成30年4月1日現在

種別	計		化学消火剤種別																		
	(A)	(B)	たんぱく系		合成界面活性剤	水成膜泡消火薬剤	水溶性液体用泡消火薬剤 (耐アルコール用)	粉末(kg)													
	(kg) (ア)~(オ)	(kg) (カ)~(ケ)	3%型 (kg) (ア)	6%型 (kg) (イ)	(kg) (ウ)	(kg) (エ)	(kg) (オ)	第1種 粉末 (カ)	第2種 粉末 (キ)	第3種 粉末 (ク)	第4種 粉末 (ケ)										
消防(局)本部名																					
福井市	14.95	0.00	10.50	0.09	1.63	2.39	0.34														
大野市	1.82	0.00			1.82																
勝山市	1.06	0.00			1.06																
永平寺町	0.60	0.00			0.60																
嶺北消防組合	30.08	0.00	4.94		3.30	18.20	3.64														
鯖江・丹生消防組合	4.20	0.00			2.44	1.76															
南越消防組合	3.03	0.00			0.84	2.19															
敦賀美方消防組合	4.99	0.00	0.85		2.66	1.20	0.28														
若狭消防組合	1.34	0.00			1.34																
計	62.07	0.00	16.29	0.09	15.69	25.74	4.26	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00									

第12表 消防機関の出動状況

平成29年中

区分	種別	県計	火災	風水害等の災害	演習訓練	広報指導	警防調査	火災原因調査	特別警戒	捜索	予防査察	誤報等	その他
		(ア)~(カ)	(ア)	(イ)	(ウ)	(エ)	(オ)	(カ)	(キ)	(ク)	(ケ)	(コ)	(サ)
消防本部・署所	出動回数	27,019	175	153	1,877	3,763	5,699	253	1,853	23	12,025	64	1,134
	出動延人数	81,639	2,799	636	12,454	10,773	14,180	1,279	5,386	186	29,851	984	3,111
消防団	出動回数	4,283	105	69	701	522	27	0	634	26	0	28	2,171
	出動延人数	44,979	2,224	1,219	16,726	3,186	418	0	6,706	220	0	210	14,070

第13表 消防吏員・団員の公務による死傷者数

平成29年中

区分	種別	県計	火災	風水害等の災害	救急業務	演習訓練	特別警戒	捜索	その他
		(ア)~(キ)	(ア)	(イ)	(ウ)	(エ)	(オ)	(カ)	(キ)
消防吏員	死者	0	0	0	0	0	0	0	0
	負傷者	13	3	1	1	5	0	0	3
消防団	死者	0	0	0	0	0	0	0	0
	負傷者	2	0	0	0	2	0	0	0

第14表 火災通報施設等の現況

平成30年4月1日現在

区分	火災報知機			テレビ 監視装置 (基)	望楼		電話					救急指令装置		
	受信機 (基)	発信機			小計 (ウ)+(エ) (基)	24時間 監視体 制をとつ ているも の (ウ) (基)	その他 (エ) (基)	小計 (カ)+(キ)+(ク) (回線)	火災報知 専用電話 (カ) (回線)		消防機関にあるもの		救急 指令 専用	消防 指令 装置と併用
		小計 (ア)+(イ) (基)	公衆用 (ア) (基)						自衛用 (イ) (基)	加入電話 (キ) (回線)	消防電話 1ヶ月あた りの経費 (千円) (回線)			
消防(局)本部名														
福井市	0				0		165	26	99	160	40			1
大野市	0			1	0		39	13	2	5	24			
勝山市	0				0		13	7			7			
永平寺町	0				0		17	12			5			1
嶺北消防組合	0				0		47	14			33			
鯖江・丹生消防組合	0				0		55	13	5	229	37			1
南越消防組合	0				0		55	12	2	6	41			
敦賀美方消防組合	0				0		42	11	9	254	22			
若狭消防組合	0			1	0		40	8	8		24			
計	0	0	0	2	0	0	473	116	125	654	233	0	0	3

第15表 無線通信施設等の現況

平成30年4月1日現在

種別 消防(局) 本部名	消防・救急業務用無線(デジタル方式)										携帯電話等			
	固定局		基地局および携帯基地局						移動局		その他の無線局数	衛星携帯電話保有数	救急車および救急隊	うち災害時 優先電話
	局数		局数		電波の数				陸上移動局数	携帯局数				
	多重	その他	基地局	携帯基地局	統制波	主運用波	活動波	防災相互波						
福井市	6		9		3	1	5		72	67		1	11	8
大野市			3		3	1	2		37			3	4	3
勝山市		13	3		3	1	2		42			1	2	2
永平寺町			3		3	1	2		12	15		1	3	3
嶺北消防組合			4		3	1	3		89			1	9	
鯖江・丹生消防組合			5		3	1	2		97			3	6	6
南越消防組合			7		3	1	3		155			5	8	8
敦賀美方消防組合			8		3	1	2		137			3	6	5
若狭消防組合			6		3	1	2	1	135			1	6	6
計	6	13	48	0	27	9	23	1	776	82	0	19	55	41

第16表 幼年消防クラブの現況

平成30年4月1日現在

種別	組織別クラブ数					組織別クラブ員数					指導者数					
	計	幼稚園 保育園 単位	学校 単位	市町村 単位	地区 単位	その他	計	幼稚園 保育園 単位	学校 単位	市町村 単位	地区 単位	その他	計	幼稚園 保育園 単位	学校 単位	その他
消防(局)本部名																
福井市	2	2					44	44					2	2		
大野市	16	16					1,067	1,067					15	15		
勝山市	13	13					474	474					225	225		
永平寺町	10	10					626	626					51	51		
嶺北消防組合	46	46					4,474	4,474					46	46		
鯖江・丹生消防組合	38	38					1,574	1,574					104	104		
南越消防組合	37	37					824	824					37	37		
敦賀美方消防組合	35	35					2,736	2,736					35	35		
若狭消防組合	1	1					31	31					4	4		
計	198	198	0	0	0	0	11,850	11,850	0	0	0	0	519	519	0	0

第17表 少年消防クラブの現況

平成30年4月1日現在

種別	組織別クラブ数					組織別クラブ員数					指導者数						
	計	学校単位		市町村単位	地区単位	その他	計	学校単位		市町村単位	地区単位	その他	計	学校単位		その他	
		小学校	中学校					小学校	中学校					小学校	中学校		
消防(局)本部名																	
福井市	50	50					2,559	2,559					80	80			
大野市	15	10	5			453	368	85					15	10	5		
勝山市	16	3		4	9	861	354				73	434	50	6			44
永平寺町	13				13	198						198	30				30
嶺北消防組合	26	26				1,087	1,087						26	26			
鯖江・丹生消防組合	20	20				2,675	2,675						120	120			
南越消防組合	21	21				869	869						21	21			
敦賀美方消防組合	12	12				219	219						12	12			
若狭消防組合	0					0							0				
計	173	142	5	4	22	8,921	8,131	85	0	73	632	354	275	5			74

第18表 女性防火クラブの現況および活動状況

平成30年4月1日現在

種別	合計		周囲の状況						活動状況別組織数			
	組織数 (ア)+(イ)+(ウ)+(エ)	人員 (カ)+(キ)+(ク)+(ケ)	市街地		農山村地域		漁村地域		消火活動を行う	消火活動は行わないが、吹き出し、連絡、救護等を行う	(a)(b)は行わず、予防の啓蒙活動を行っている	
			組織数 (ア)	人員 (カ)	組織数 (イ)	人員 (キ)	組織数 (ウ)	人員 (ク)				組織数 (エ)
消防(局)本部名												
福井市	40	1,708	15	485	22	757	3	466	9			31
大野市	4	112			4	112			3		1	
勝山市	9	210	3	120	6	90			9			
永平寺町	1	20	1	20								1
嶺北消防組合	2	567	2	567								2
鯖江・丹生消防組合	21	1,271	6	122	12	509	3	640	12			9
南越消防組合	21	221	13	119	8	102					21	
敦賀美方消防組合	9	1,559	2	1,480	4	59	3	20	7		2	
若狭消防組合	16	208			8	152	8	56	16			
計	123	5,876	42	2,913	64	1,781	17	1,182	56	0	24	43

第19表 消防表彰受賞状況

種 類		年 度										
		20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	
叙 勲		23	24	23	22	21	22	23	21	31	33	
藍 綬 褒 章			1				3	3	2			
消 防 庁 長 官 表 彰	功 勞 章	2	1	2	1	2	2	2	1	1	1	
	永年勤続功労章	20	20	21	21	21	21	21	22	22	23	
	表 彰 旗											
	竿 頭 綬						1	1	1			
	消防団 地域 活動	消 防 団		1	1	1	1	1	1	1	1	
		事 業 所		1	1	1				1		
	少 年 消 防 ク ラ ブ	表 彰 旗			1			1				
		表 彰 楯	2	1		1	1		1	1	1	
		指 導 者										
	福 井 県 知 事 表 彰	功 勞 章	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40
永年勤続精績章		154	141	142	155	152	154	177	132	168	149	
銀 杯		30 年 以 上										
		退職10～15年未満	66	75	66	70	67	71	73	49	55	67
感 謝 状		退 職 幹 部	23	24	24	22	22	33	16	49	23	20
		人 命 救 助 そ の 他										
		夫 人 表 彰	26	22	36	33	28	26	33	33	31	26
竿 頭 綬						35	46	46	47	49		
特 別 功 勞 章												

第7章 消防教育訓練

1 消防学校の概要

(1) 沿革

昭和34年7月16日 福井市水越町に福井県消防学校設置。
 昭和47年11月1日 福井市合谷町へ移転。
 平成8年4月1日 福井市大畑町へ再移転、現在に至る。

(2) 施設概要

ア 所在地等 (ア) 所在地 福井市大畑町97-21-3
 (イ) 敷地面積 40,759.02㎡
 イ 建物工作物等

建物構造および規模

・ 敷地面積…………… 40,759.02㎡ ・ 建物延面積…………… 8,001.62㎡

名称	規模・構造	延べ面積(㎡)	内 容
教育管理棟 宿泊施設(3階)	RC造3階	3,249㎡	1階 校長室 講師控室 職員室 会議室 防災倉庫 2階 普通教室(60人)(40人) 談話室 図書室 視聴覚室 理化学室(各種実習室併設) 等 3階 寮室(20室) トレーニングルーム 娯楽室
体育館	鉄骨造2階建	2,106.25㎡	1階 食堂 学生ホール 和室 倉庫 2階 アリーナ
雨天訓練場	鉄骨平屋建	1,091.22㎡	訓練場(救助、ポンプ操法訓練施設) 訓練資器材庫 訓練車両庫
訓練塔(主)	SRC造 地下1階建 地上8階建	594.84㎡	立坑訓練室 耐煙迷路室 消火設備実験室 垂直救助訓練 水平ロープ渡過 ブリッジ救出訓練施設 放水訓練室 水平救助・担架吊り下げ救出訓練施設 梯子車注水訓練室 積載梯子上救出訓練施設 梯子車進入訓練室 高所活動・人命検索訓練施設 救助袋等避難器具取扱訓練室 地下火災実験室
訓練塔(補助)	鉄骨造 地上7m	A塔 70.44㎡ B塔 32.86㎡	人命救助訓練施設 引上救助訓練施設 中高層建物防御訓練施設 斜め救助訓練施設 障害突破 垂直降下訓練施設
水難訓練用プール (兼、潜水訓練)	FRP製	25m×5コース 水深1.5m～3.0m 容量630m³ 採水口4箇所(ポンプ車用) 機械室・便所(34.43㎡)	
その他施設			油火災消火訓練施設(耐火レンガ造) 直径3m×高さ0.5m 防火訓練壁 幅14m×高さ4m 受水槽20㎡ 煙道訓練施設 間口1.0m×1.0m 模擬火災訓練家屋(可搬式プレハブ型模擬ハウス) 山岳救助訓練施設(25m×60m)
屋外訓練場		7,800㎡(120m×65m)	1周200mグラウンド

2 教育訓練

消防職団員の各種教育訓練を第1表および第2表のように実施し、人的消防力の充実向上を図るとともに、より高度の専門的知識を修得させた。
 また、第3表のとおり消防大学校へ職員が派遣された。

平成29年度 消防(局)本部別受講者数

区分	教育訓練の種類	項目	実施年月日	教育 実日数	延時間	消防(局)本部										合計	
						福井	敦賀美方	南越	若狭	大野	勝山	鯖江丹生	嶺北	永平寺	その他		
消防職員	初任教育(第52期) 幹部教育 初級幹部科(第42期) 中級幹部科 上級幹部科(第12期) 警防科 専科 特殊災害科(第8期) 予防査察科(第14期) 危険物科 教育 火災調査科(第22期) 救助科(第41期) 救急科(第25期) 水難救助科(第22期) 特別講座等 操法指導員教育 起震車操作員教育(新規養成)	初任教育(第52期) 幹部教育 初級幹部科(第42期) 中級幹部科 上級幹部科(第12期) 警防科 特殊災害科(第8期) 予防査察科(第14期) 危険物科 教育 火災調査科(第22期) 救助科(第41期) 救急科(第25期) 水難救助科(第22期) 特別講座等 操法指導員教育 起震車操作員教育(新規養成)	29. 4. 4~9. 26	120	835	13	3	7	4	1	3	7	3	42			
			29. 12. 4~12. 15	10	70	4	2	3	2	1	2	3	1	19			
			隔年実施のため中止														
			29. 6. 26~6. 28	3	21	4	2	1	2	1	1	1	2	1	15		
			隔年実施のため中止														
			29. 11. 21~11. 30	7	49	4	2	3	2	1	1	1	3		17		
			豪雪により中止(30.2.8~2.22)	10	70												
			隔年実施のため中止														
			30. 1. 10~1. 23	10	70	4	2	3	2	1	1	1	3	1	18		
			29. 10. 10~11. 10	23	161	4	2	3	2	1	1	2	4	1	20		
消防団員	初級幹部科 指揮幹部科 現場指揮課程 分団指揮課程 消防団員指導員教育(日消) 小計 自衛消防隊幹部教育 女性防火クラブ員教育(第1回) 自主防災組織員教育(第1回) 自主防災組織員教育(第2回)嶺南 自主防災組織員教育(第3回) 小計 合計	初級幹部科 指揮幹部科 現場指揮課程 分団指揮課程 消防団員指導員教育(日消) 小計 自衛消防隊幹部教育 女性防火クラブ員教育(第1回) 自主防災組織員教育(第1回) 自主防災組織員教育(第2回)嶺南 自主防災組織員教育(第3回) 小計 合計	29. 1. 24~3. 15	36	252	8	5	6	4	2	1	3	8	2	41		
			29. 7. 5~7. 21	12	84	5	2	2	2			1	4		16		
			(下記公開講座に記載)														
			29. 4. 13~4. 14	2	14	5	4	4	4	4	4	2	4	2	33		
			29. 5. 18	1	3	5	4	3	2	1	2	6	3		26		
			29. 11. 11~11. 12	2	12	10	6	3	7	6	2	6	4	2	46		
			29. 11. 25~11. 26	2	14	5	6	3	4	3	2	2	3	1	29		
			29. 12. 9~12. 10	2	10	5	5	2	8	2	2	4	3	3	32		
			29. 11. 4~11. 5	2	12	1	3	3	4	1	2	2	2	1	17		
			小計	8	48	21	20	11	23	10	6	14	12	7	124		
その他	自衛消防隊幹部教育 女性防火クラブ員教育(第1回) 自主防災組織員教育(第1回) 自主防災組織員教育(第2回)嶺南 自主防災組織員教育(第3回) 小計 合計	自衛消防隊幹部教育 女性防火クラブ員教育(第1回) 自主防災組織員教育(第1回) 自主防災組織員教育(第2回)嶺南 自主防災組織員教育(第3回) 小計 合計	29. 12. 14	1	7	5	17	11	5	8	2	1	6	56			
			30. 3. 4	1	6	8	6	1	4	5	2	2	6	37			
			29. 10. 1	1	3	4		3		15	4	1	5	37			
			29. 12. 3	1	3		44							44			
			豪雪により中止30. 2. 4	1	3												
			小計	5	22	17	67	15	9	28	8	4	17	9	174		
			合計	247	1,699	94	115	61	58	51	25	42	70	27	545		
			公開講座	上級幹部科 特殊災害科 火災調査科 救急科	上級幹部科 特殊災害科 火災調査科 救急科	29. 6. 27	1	4	10	3	7	3	2	1	2	4	35
						29. 11. 27	1	4	8	5	4	2	1	2	3	4	31
						30. 1. 17	1	4	4	3	2	3	2	2	4	4	27
30. 2. 19	1	4				6	7	4	7	7	3	6	2	42			
公開講座合計	4	16	28	18	17	15	5	12	12	18	10	135					
総計	251	1,715	122	133	78	73	56	37	54	88	37	680					

第2表 平成29年度消防学校教育訓練実施状況

区分	項目	入校者数	教育実日数	教育時間数	担当講師別時間数				
					学校	県	消防	専門	
消防職員	初任教育(第52期)	42	120	835	537	31	210	57	
	幹部教育	初級幹部科	19	10	70	16	9	17	28
		中級幹部科							
		上級幹部科(第12期)	15	3	21	2	5	10	4
	専科教育	警防科							
		特殊災害科(第8期)	17	7	49	26	6		17
		危険物科							
		火災調査科(第22期)	18	10	70	7	9	37	17
		救助科(第41期)	20	23	161	23	8	109	21
	特別教育	救急科(第25期)	41	36	252	7	7	65	173
		水難救助科(第22期)	16	12	84	8		76	
		操法指導員教育	33	2	14	2		14	
		起震車操作員教育	26	1	3	3			
小計	247	224	1,561	631	75	538	317		
消防団員	初級幹部科	46	2	12	12				
	指揮幹部科								
	現場指揮課程	29	2	14	1		13		
	分団指揮課程	32	2	10	6	2		2	
	消防団指導員教育(日消)	17	2	12	10	2			
小計	124	8	48	29	4	13	2		
一般・その他	自衛消防隊幹部教育	56	1	7	6	1			
	女性防火クラブ員教育	37	1	6	6				
	自主防災組織員教育	81	2	6	4	2			
	小計	174	4	19	16	3	0	0	
合計	545	236	1,628	676	82	551	319		
公開講座	上級幹部科	35	1	4				4	
	特殊災害科	31	1	4				4	
	火災調査科	27	1	4				4	
	救急科	42	1	4				4	
	公開講座合計	135	4	16	0	0	0	16	
総合計	680	240	1,644	676	82	551	335		

第3表 平成29年度消防大学校派遣者数

学 科	派遣者数	備 考
幹部科	(第49期)	福井
	(第50期)	敦賀美方
	(第51期)	消防学校、嶺北
	(第52期)	南越、鯖江・丹生
上級幹部科	1	勝山
警防科	(第101期)	大野
	(第102期)	鯖江・丹生
救助科	1	福井
救急科	1	若狭
予防科	1	鯖江・丹生
危険物科	2	嶺北、敦賀美方
火災調査科	1	鯖江・丹生
新任教官科	1	若狭
現任教官科(総務・予防)	1	消防学校
現任教官科(警防)	1	消防学校
高度・特別高度救助コース	1	敦賀美方
航空隊長コース	1	防災航空事務所
危機管理・国民保護コース	4	消防学校、敦賀美方、福井市役所、嶺北
自主防災組織育成コース	2	嶺北、消防学校
自主防災組織育成短期コース	2	南越、越前市
女性消防吏員活躍推進講習会	1	鯖江・丹生
合計	29	